

# 日本郵便（連結）の概況

2024年3月期 第3四半期決算

2024年2月14日

## 1. 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,761,329	1,601,546
受取手形、営業未収入金及び契約資産	284,308	352,373
有価証券	15,000	15,000
棚卸資産	56,190	46,071
銀行代理業務未決済金	13,803	57,485
その他	51,169	60,062
貸倒引当金	△968	△784
流動資産合計	2,180,833	2,131,755
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	844,242	920,061
土地	1,291,080	1,355,227
使用権資産（純額）	48,380	53,573
その他（純額）	359,327	174,519
有形固定資産合計	2,543,030	2,503,382
無形固定資産	72,161	94,210
投資その他の資産		
その他	80,455	77,187
貸倒引当金	△3,456	△3,282
投資その他の資産合計	76,998	73,905
固定資産合計	2,692,190	2,671,498
資産合計	4,873,023	4,803,253

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	104,703	119,976
短期借入金	144,506	147,501
未払金	260,965	173,241
生命保険代理業務未決済金	1,149	973
未払法人税等	4,127	9,413
預り金	205,542	167,256
郵便局資金預り金	840,000	960,000
賞与引当金	105,985	29,230
店舗建替等損失引当金	197	197
その他	182,059	174,213
流動負債合計	1,849,237	1,782,005
固定負債		
リース債務	86,598	88,299
繰延税金負債	9,488	10,185
役員株式給付引当金	153	134
退職給付に係る負債	1,988,082	2,031,495
その他	90,194	92,846
固定負債合計	2,174,517	2,222,962
負債合計	4,023,754	4,004,967
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金	141,930	141,930
利益剰余金	294,446	257,147
株主資本合計	836,377	799,078
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	143	270
繰延ヘッジ損益	33	—
為替換算調整勘定	△116,148	△116,193
退職給付に係る調整累計額	107,911	91,432
その他の包括利益累計額合計	△8,060	△24,490
非支配株主持分	20,951	23,697
純資産合計	849,268	798,286
負債純資産合計	4,873,023	4,803,253

## 2. 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

### (1) 四半期連結損益計算書

#### 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業収益		
郵便業務等収益	1,540,944	1,470,857
銀行代理業務手数料	259,623	242,442
生命保険代理業務手数料	102,734	92,996
郵便局ネットワーク維持交付金	210,613	225,042
国際物流業務等収益	429,970	332,882
その他の営業収益	91,217	130,698
営業収益合計	2,635,103	2,494,920
営業原価	2,355,530	2,301,240
営業総利益	279,573	193,680
販売費及び一般管理費	172,362	164,912
営業利益	107,210	28,768
営業外収益		
受取利息	416	914
受取配当金	124	7
持分法による投資利益	724	295
為替差益	2,044	—
助成金収入	1,185	1,200
その他	2,669	1,432
営業外収益合計	7,164	3,851
営業外費用		
支払利息	9,388	7,614
その他	846	1,184
営業外費用合計	10,235	8,799
経常利益	104,140	23,820
特別利益		
固定資産売却益	6,166	4,092
移転補償金	127	1,382
受取保険金	819	2,149
事業譲渡損戻入額	—	1,828
その他	25	1,580
特別利益合計	7,138	11,033
特別損失		
固定資産売却損	222	316
固定資産除却損	837	1,399
減損損失	651	318
事業再編損	—	748
訴訟関連費用	969	—
その他	46	647
特別損失合計	2,727	3,431
税金等調整前四半期純利益	108,552	31,422
法人税、住民税及び事業税	17,551	6,150
法人税等調整額	△221	800
法人税等合計	17,329	6,951
四半期純利益	91,222	24,470
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△675	△341
親会社株主に帰属する四半期純利益	91,897	24,812

(2) 四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	91,222	24,470
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102	130
繰延ヘッジ損益	366	△33
為替換算調整勘定	△2,325	1,008
退職給付に係る調整額	△17,267	△16,478
持分法適用会社に対する持分相当額	4	△3
その他の包括利益合計	△19,119	△15,376
四半期包括利益	72,102	9,094
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	73,137	8,382
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,034	711

### 3. セグメント情報

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

#### (1) 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	郵便・物流 事業	郵便局窓口 事業	国際物流 事業 (注)	計		
営業収益						
外部顧客に対する 営業収益	1,545,214	659,919	429,970	2,635,103	—	2,635,103
セグメント間の内部 営業収益	7,776	156,314	216	164,307	—	164,307
計	1,552,990	816,234	430,186	2,799,411	—	2,799,411
セグメント利益	45,556	57,544	10,598	113,699	—	113,699

(注) 国際物流事業のセグメント利益は、営業利益ベースの数値（EBIT）を記載しております。

#### (2) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	113,699
「その他」の区分の利益	—
セグメント間取引消去	627
全社費用（注）	△1,757
その他の調整額	△5,358
四半期連結損益計算書の営業利益	107,210

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

(1) 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	郵便・物流事業	郵便局窓口事業	国際物流事業(注)	計		
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	1,475,048	686,989	332,882	2,494,920	—	2,494,920
セグメント間の内部営業収益	7,538	152,797	454	160,790	—	160,790
計	1,482,587	839,787	333,336	2,655,711	—	2,655,711
セグメント利益又は損失(△)	△37,807	66,071	5,471	33,736	—	33,736

(注) 国際物流事業のセグメント利益又は損失は、営業利益ベースの数値(EBIT)を記載しております。

(2) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	33,736
「その他」の区分の利益	—
セグメント間取引消去	635
全社費用(注)	△2,060
その他の調整額	△3,542
四半期連結損益計算書の営業利益	28,768

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

当社グループ内の業績管理区分の一部変更に伴い、第1四半期連結会計期間より、当社グループの報告セグメントの区分として従来「国際物流事業」に含まれていたJ Pロジスティクスグループ株式会社及びJ Pロジスティクス株式会社の営む事業を「郵便・物流事業」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(国際財務報告基準から日本基準への会計処理の変更)

J Pロジスティクスグループ株式会社及びJ Pロジスティクス株式会社においては、従来、国際物流事業セグメントに属していたため、国際財務報告基準を適用していましたが、第1四半期連結会計期間の期首より日本基準に会計方針を変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、遡及適用後の数値となっております。